

## 第7章 6次産業化のさらなる推進に向けて

6次産業化の推進は、農林水産業の成長産業化による地域経済の活性化（農林水産業・農山漁村における雇用と所得の増加等）に向けて展開されている「攻めの農林水産業」において、重要な役割を担っている。「攻めの農林水産業」は、農林水産業を産業として強くしていく取組（産業政策）と多面的機能の発揮を図る取組（地域政策）を車の両輪として展開を図るものである。その中の4本柱の一つである「需要と供給をつなぐバリューチェーンの構築」において、6次産業化は、農林水産物・食品の付加価値向上を図るための重要な取組の一つとして位置づけられている。また、6次産業化の市場規模を現在の約1兆円から2020年までに約10兆円に拡大させることが目標の一つに掲げられている。

こうした状況の中、6次産業化の推進を図るため、「六次産業化・地産地消法」の施行と総合化事業計画の認定等による取組の支援をはじめ、経営の発展段階等に対応した多様な支援策が実施されている。なかでも、株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）が行う農林漁業成長産業化ファンドの本格展開による農林漁業者と多様な事業者との連携促進は、6次産業化の取組を加速化させ、その市場規模を拡大させる上で重要な役割を担っている。これらの点も念頭に置きながら、本稿でのこれまでの検討内容を踏まえて、以下、6次産業化のさらなる推進に向けて必要な視点について若干の整理を行う。

### 1. バリューチェーンの構築とイノベーションの促進

6次産業化は、「農林漁業者が、自ら、または、2次産業事業者、3次産業事業者と連携して、農林水産物・景観・文化等の地域資源に付加価値を付けながら消費者・実需者につながり、その収益部分のより多くを農山漁村地域にもたらし、所得と雇用を確保し、活力ある地域社会の構築を図ろうとする取組」である。

この6次産業化の取組においてまず重要なのは、「地域資源に付加価値をつけながら消費者・実需者につながる」ということであり、顧客（消費者・実需者）が必要としている機能・便益・付加価値（顧客価値）は何かを探り、それを踏まえた地域資源の活用による生産・供給を行うこと、すなわち、販路（出口、受け皿）を確保してからの取組（「出口戦略」という視点である。この「出口戦略」は、取組における最終顧客志向と表裏の関係にある。

この顧客価値を形成し、それを価値提案しながら最終消費者へつないでいく仕組みであるバリューチェーンの構築において重要なのは、農業サイドが主導的ないしその関与度合いを高めながら形成する「川上主導型バリューチェーン」という視点である。

そして、「川上主導型バリューチェーン」の構築において大切なのは、地域資源の競争優位性を高めることにより付加価値配分の中で農業・農村サイドが有利な位置を占め、これによって農業・農村側の所得増大につなげていくことである。その競争優位性を高める有力な手法の一つが「地域ブランド」の形成であり、「地理的表示保護制度」や「地域

団体商標制度」等も活用した「地域ブランド」の確立が重要である。

このことは、「小売主導型流通システム」の形成，すなわち，大型小売企業がチャネル・リーダーとして商品の企画・価格設定や分業編成の全体をコーディネートしながらシステムを形成していく「川下主導型バリューチェーン」の構築が進むなかで，いかにして，「川上主導型バリューチェーン」を構築していくのかという点にも関連する。「地域ブランド」の確立は，その有力な要素として位置づけることができるが，この「地域ブランド」を効果的に活用する上でも，また，6次産業化の取組の市場規模の拡大を図る上でも，重要なのは，その価値提案や価値実現に直結する販路の確保・拡大方策である。

この場合，農業者が生産・加工・販売等を一体的に行う「多角化タイプ」の取組により，小売機能を内部化する流通チャネル等の形成は，川上サイドの関与度合いが最も高い「川上主導型バリューチェーン」といえる。

しかし，6次産業化の取組が個々の事業体による取組にとどまるのではなく，より大きな「産業」レベルで成長を図るためには，「連携タイプ」による商業部門の機能を活用した取組も必要とされる。これについては，卸売業が重要な役割を果たしているわが国の加工食品流通の特徴等を踏まえるならば，「中間流通機能」を有する加工食品卸等の商品開発力，販売力等を活用した，「中間流通機能活用型」の6次産業化の取組も選択肢の一つとして位置づけることができる。

バリューチェーンの構築においては，こうした視点が不可欠であるほか，限られた市場規模の中での価格競争に陥らない取組，すなわちバリューチェーンの「パイの拡大」を見据えた取組という視点が重要である。

これについては，イノベーションの促進と関連させてとらえることが重要であり，イノベーションによる多様な「新結合」は，バリューチェーンの「パイの拡大」（「新たな成長」）を実現させるための不可欠で重要な要素として位置づけることができる。すなわち，6次産業化の取組については，①バリューチェーンの構築による顧客価値の最大化と利益の同時発生に向けた各段階・事業者間での調整・すり合わせ等の実施，②その過程の中で「情報・知識の交流・共有・蓄積」を基盤として誘発が期待される多様なイノベーション，③このイノベーションの促進によるバリューチェーンの「パイの拡大」による「新たな成長」の展開の可能性，という動的な相互連関の中でとらえる必要がある。

この場合，イノベーションを誘発する基盤としての役割が期待される，関係者間における「情報・知識の交流・共有・蓄積」に係る仕組みづくりが重要であり，これについては，次の「面的な取組の促進」とも関連して，「人・情報・知識・技術等の相互交流や多様な主体の協働等を促進させる仕組みや場」であるプラットフォームの構築が重要な取組事項となる。

## 2. 面的な取組（地域ぐるみの取組）の促進 ～プラットフォームの構築

6次産業化の取組は、上記のバリューチェーンの構築とイノベーションの促進等を進めながら所得と雇用を増大させて地域の活性化を図ろうとするものである。これについては、農業を単体でとらえるのではなく、製造業や卸・小売業、飲食サービス業、観光業等と連携・統合させた「複合体」として把握し、この農業をベースとする「食料産業」を地域との関係を深めながらいかにして構築していくかという視点が重要である。すなわち、6次産業化のさらなる推進を図るためには、6次産業化の取組について、点的な個々の事業体の取組にとどまるのではなく、「点から面」へという、取組の地域的な広がりを進めていくことが重要である。

そのためには、多様なネットワークの形成が不可欠であり、これを担うコーディネーターやマネージャー等の役割が重要となる。このため、個々の事業活動はもとより、地域との関連で、そのネットワーク化の推進を図れるようなコーディネーター等の人材育成が重要な課題となる。

さらに、6次産業化の取組を地域との関わりにおいて考える場合、タイプ分けの検討において触れたように、その「事業の方向」（「産業・ビジネス志向」、「地域・コミュニティ志向」）との関連でとらえていく必要がある。

この中で、「産業・ビジネス志向」の取組については、産業としての競争力を強化し輸出を含め市場競争を勝ち抜ける商品等の開発・供給等を特徴としており、その取組の延長線上に、関連事業体の地域への集積等による「食料産業クラスター」の構築を位置づけることができる。「食料産業クラスター」は、地域農業および地域産業の競争力の強化に向けて、農業をベースとした「食料産業」の地域への集積を進め、これによる関係者間での「情報・知識の交流・共有・蓄積」等を基礎とするイノベーションを誘発させながら地域活性化を図ろうとする取組としてとらえることができる。

一方、「地域・コミュニティ志向」の取組は、地域住民のニーズに対応したより日常的な製品・サービス等の供給が中心であり、地域住民の生活の向上や地域社会の維持等に直結した事業活動を通じて地域活性化を図ろうとするものである。これについては、農村女性起業を中心とした各種取組や多様なコミュニティビジネス等が重要な事業内容となっており、生活者の視点を活かした生活インフラの整備・構築に向けた事業活動が、地域との関わりの中で重要な事業の方向となる。さらに、これら地域内のさまざまな農村女性起業による取組やコミュニティビジネスを結びつけ、取組の相乗効果が発揮できるようなネットワークづくりも、6次産業化の取組の「点から面」への広がりを踏まえた地域活性化を図る上で重要である。

6次産業化のさらなる推進において、こうしたネットワークの形成や「面的な取組」の促進はもとより、関連企業等の地域への集積による「食料産業クラスター」の構築やイノベーションの促進等を図るために重要なのが、プラットフォームの構築である。

プラットフォームについては、基本的には、「人・情報・知識・技術等の相互交流や多様な主体の協働等を促進させる仕組みや場」としてとらえることができる。そこでは、「情報・知識の交流・共有・蓄積」等を基盤とする多様なイノベーションの誘発・促進が期待さ

れる。

また、斎藤修が指摘するように、プラットフォームを、「地域の自治体や JA、食品事業者、生産者、研究機関等が相互にネットワークをつくり、知識の共有化から地域の価値を創造するための戦略をつくる「場」としてとらえる観点からは、プラットフォームについて、「知識の蓄積と共有化」をベースに価値提案や事業戦略の組み立て等へと連動させていく役割のほか、地方自治体等の参画を踏まえることによって「地域マネジメント」機能の担い手としての役割も期待されることとなる。

これらの点にも重なりながら、プラットフォームを考える際に重要なのは、プラットフォームを、6次産業化の事業展開を支援する仕組みないし社会的インフラとしての側面からとらえる視点であり、事例でもみたような、農業者が商品開発や加工品製造等を行う際の「共同利用施設」や「委託加工施設」等の整備は、「人・情報・知識・技術等の相互交流や多様な主体の協働」等の視点に立って6次産業化の推進の裾野を広げていく上で重要である。

こうしたプラットフォーム、ネットワーク等の形成については、複数の主体が情報・知識・技術等の経営資源を「共有資源」として活用することによる経済性（相乗効果等）に着目した「連結の経済性」<sup>(1)</sup>の視点が重要である。「連結の経済性」は、基本的には、複数の主体間のネットワークの結びつきが生む経済性であり、複数の主体間における、情報、知識、技術等を含む多様な経営資源の組み合わせによる相乗効果等が期待されている。

6次産業化のさらなる推進においては、この「連結の経済性」の視点に立脚した多様な連携の促進、「情報・知識の交流・共有・蓄積」等を促進させる仕組みづくりが重要である。

（小林 茂典）

## 注

(1) 「連結の経済性」について詳しくは（宮澤 1988）を参照。また、福田晋も「新たな農と食との連携による“食料供給産業おこし”」を6次産業化の重要な意義としてとらえ、そのためには「連結の経済性」の論理が必要であることを提示している（福田 2013）。福田が着目する「連結の経済性」は次の9点である。①地域資源を組み合わせで最大限活用し、独自性を打ち出し、地域の差別化を図る資源の連結、②発想の転換や意識の変革で弱みを強みに変えるという意識の連結、③情報化に対応して情報発信を行う情報の連結、④外に開かれた農村に対する地域の連結、⑤1次産業を中心に地域産業複合を形成する産業の連結、⑥地域条件に合ったサイズで、手作り、人の顔が見える個性的地域興しを行う個の連結、⑦地域活性化のための人づくり、組織づくりである組織の連結、⑧世代を超えて地域おこしを行う世代の連結、⑨自然環境の保全と農村景観のデザインを重視する計画の連結。

## [引用・参考文献]

斎藤修監修（2014）『フードチェーンと地域再生』，フードシステム学叢書第4巻，農林統計出版。

福田晋（2013）「6次産業による農業成長産業化は可能か」，（『農業と経済』2013年10月号）。

宮澤健一（1988）『業際化と情報化』有斐閣。

宮澤健一（1988）『制度と情報の経済学』有斐閣。